

2009年9月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



【巻頭特集】 県内経済人コメント



米FRB議長は、アメリカの景気後退期が終わっている可能性が高いという。彩の国経済にも明るさがみえる。鉱工業生産は前月比4カ月連続で上昇し、持ち直しの動きがみられる。企業経営者の景況感も2期連続で改善し、今後の景気見通しも、良い方向に向かうとみる企業が増加している。

ただ、消費者物価指数はまだ下落傾向にあり、消費も動きが弱い。家計消費支出をいかに増やすかが課題だ。新政権は景気対策を打つと思うが、企業には大変でも、最低賃金を東京・神奈川並みに引き上げるべきだろう。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



去る8月30日の衆院選では野党第1党の民主党が政権交代を果たし、日本の政治は新たな時代を迎えることになった。県内中小企業も必死の自助努力を行いつつも、なんとか早期回復へ向けた道筋をつけたいという思いの表れであろう。そんな中、埼玉県経済は依然、個人消費が低調で、住宅着工も前年を下回り、雇用情勢は悪化している。在庫調整の一巡から生産に持ち直しの動きが見られるものの、その水準は決して高くないのが現状だろう。県にはこの時代の変化に早急に対応して、県内経済の回復へ向けた更なる取り組みを期待したい。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



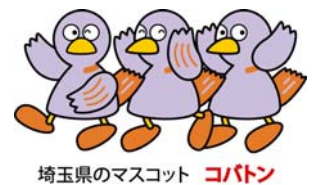
中小・大型小売店を問わず、堅調だったファストフード店等も来店客数は減少し、昨年対比で売上を落としている。生活消耗品を中心に価格競争が激しいが、デフレであり供給過多でもあるということなのか。趣味など娯楽への出費は変わらないようで、年齢層により貧富の差が見られる。万引き・盗難などの件数が増加しているとの報告もあり、暗い話題には事欠かない。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内企業の生産活動は、緩やかに回復を続けているものの、依然その水準は低く、設備や雇用の過剰感が解消されていない。また、有効求人倍率が過去最低の水準を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、個人の消費マインドを冷え込ませている。景気は当面力強さを欠く展開を続けることになりそう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫



彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜ 2009年6月～2009年8月の指標を中心に＞
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、
 依然、厳しい状況にある県経済**

生産

持ち直しの動きがみられる

6月の鉱工業生産指数は、78.5(季節調整値、2005年=100)で、前月比+2.1%と4か月連続で上昇した。同出荷指数も74.7で前月比+1.4%と4か月連続で上昇した。同在庫指数は、78.4で前月比▲5.2%と5か月連続で低下した。

雇用

さらに悪化している

7月の有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍で前月比横ばいとなった。有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍と、昭和38年統計開始以来過去最低となった前月と同値となっており、新規求職者が前月より若干減少したものの高水準で推移し、新規求人数が前月より微増に止まっていることから、雇用失業情勢はさらに悪化している。

物価

緩やかな低下傾向

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.8となり、前月比▲0.4%と3か月連続で下落した。前年同月比は▲1.9%と4か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。

消費

弱い動き

7月の家計消費支出は296,615円で、前年同月比▲5.2%と前年を下回った。7月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲5.9%と8か月連続で前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲7.2%と12か月連続で前年を下回った。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+5.3%と13か月ぶりに僅かに前年を上回った。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

やや弱含んでいる

7月の新設住宅着工戸数は、4,479戸となり、前年同月比▲30.3%と7か月連続で前年を下回った。分譲が1,109戸で前年同月比▲53.4%に対し、持家は1,751戸、前月比+12.4%と2か月連続で増加し、前年同月比でも▲7.6%で減少幅は縮小し持ち直しの傾向がある。住宅着工は前年実績を下回り、やや弱含んでいる。

倒産

増加傾向

8月の企業倒産件数は53件で2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比+23.3%となり、2か月連続で前年同月を上回った。負債総額は90億2千5百万円となり、前年同月比▲35.4%と6か月ぶりに前年同月を下回った。平成21年では5月の46件以外が50件超で推移しており増加傾向にある。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(21年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲87.4と前期(21年4～6月期調査)比1.2ポイント上昇した。

設備投資

21年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(21年7～9月期調査)によると設備投資実施率は16.6%で2期連続で改善した。来期(21年10～12月期)実施予定は11.3%で当期比5.3ポイント低下する見通し。

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年7～9月期調査)によると、21年度上期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲22.9%の減少、非製造業は同▲3.6%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲14.0%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲28.5%の減少見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2009年9月8日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 輸出、生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅に減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、一段と厳しさを増している。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

2 県内経済指標の動向

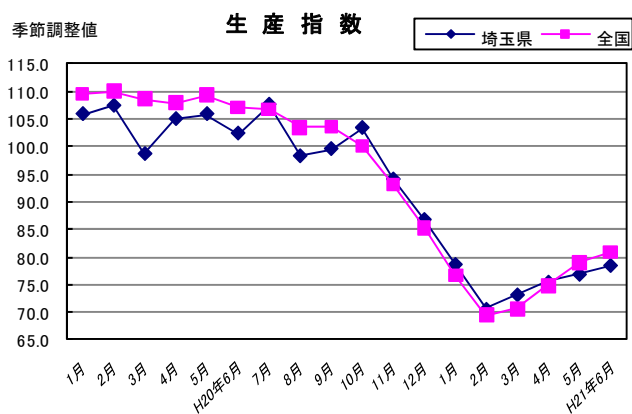
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

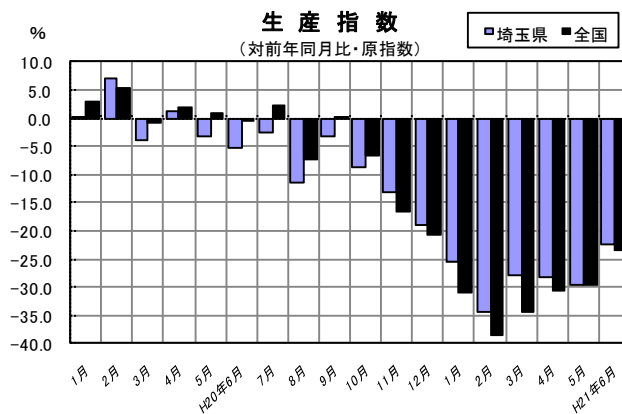
● 持ち直しの動きがみられる

- 6月の鉱工業生産指数は、78.5（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋2.1％と4か月連続で上昇した。前年同月比は▲22.5％と14か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、輸送機械工業など22業種中15業種が上昇し、化学工業、その他製品工業など7業種が低下した。

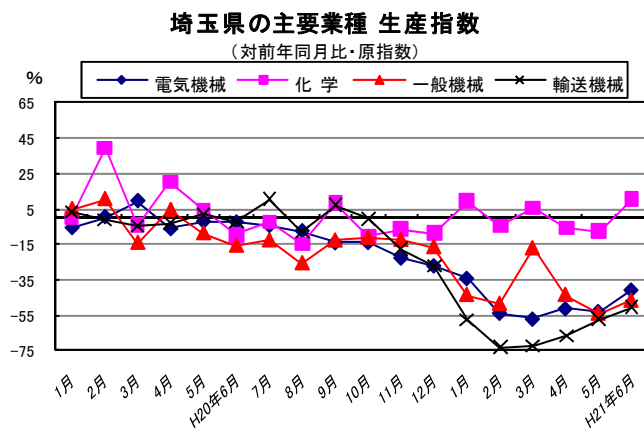
鉱工業生産指数は、前年同月比で▲22.5％と水準は低迷しているが、前月比で＋2.1％と4か月連続で上昇しており、持ち直しの動きがみられる。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



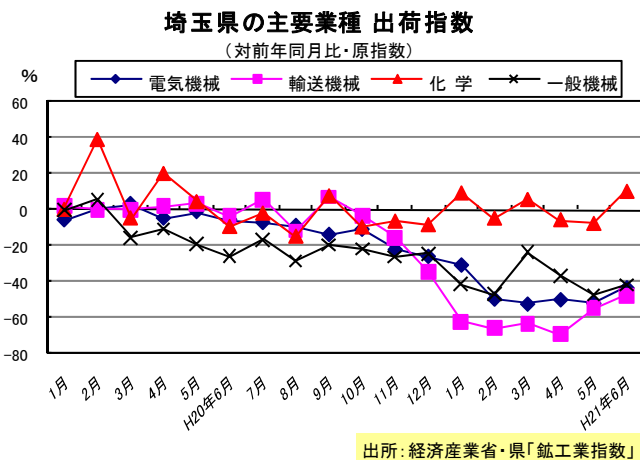
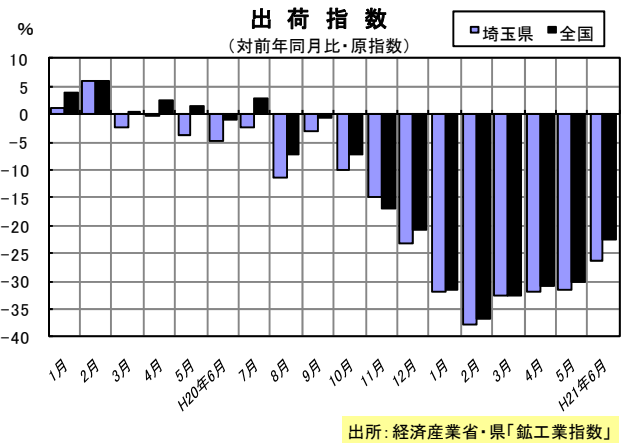
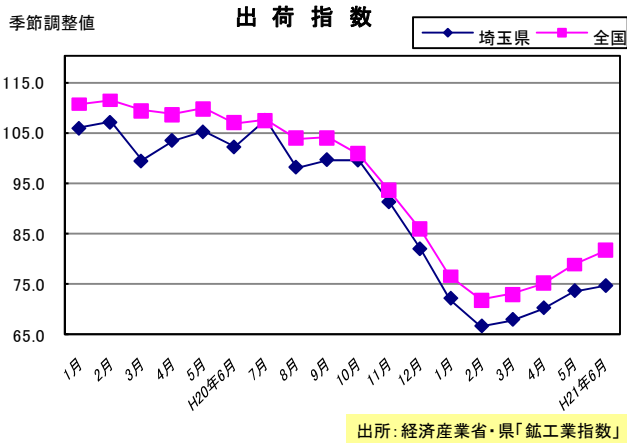
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 6月の鉱工業出荷指数は74.7（季節調整値、2005年=100）で、前月比+1.4%と4か月連続で上昇した。前年同月比は▲26.2%と16か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、非鉄金属工業など22業種中11業種が上昇し、一般機械工業、化学工業など11業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

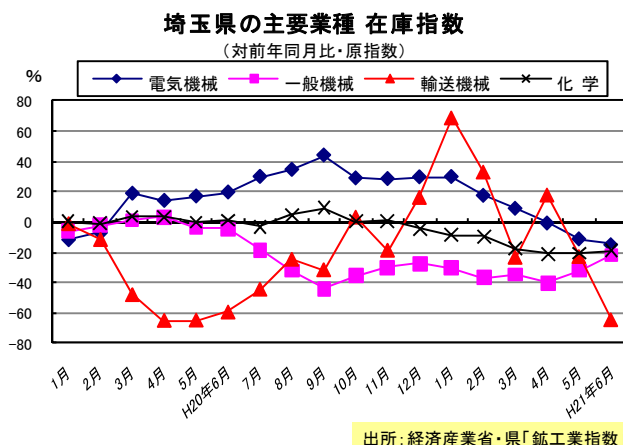
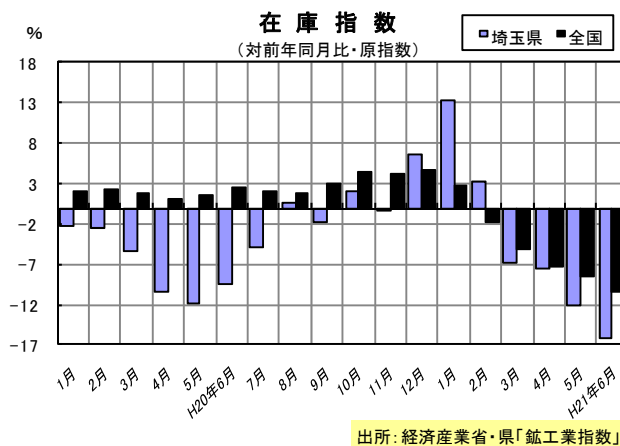
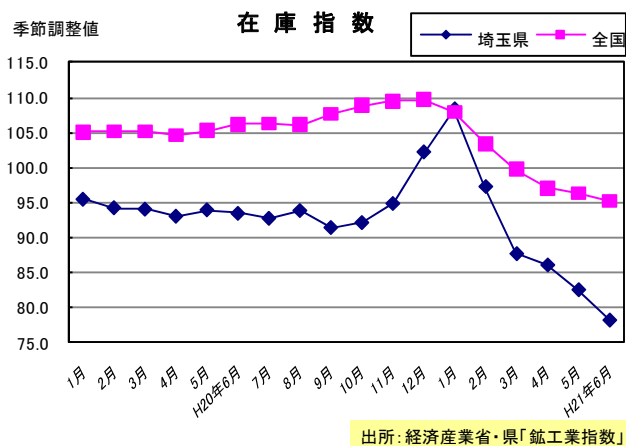
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所: 県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 6月の鉱工業在庫指数は、78.4（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲5.2%と5か月連続で低下した。前年同月比は▲16.1%と4か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、窯業・土石製品工業など21業種中10業種が上昇し輸送機械工業、繊維工業など11業種が低下した。



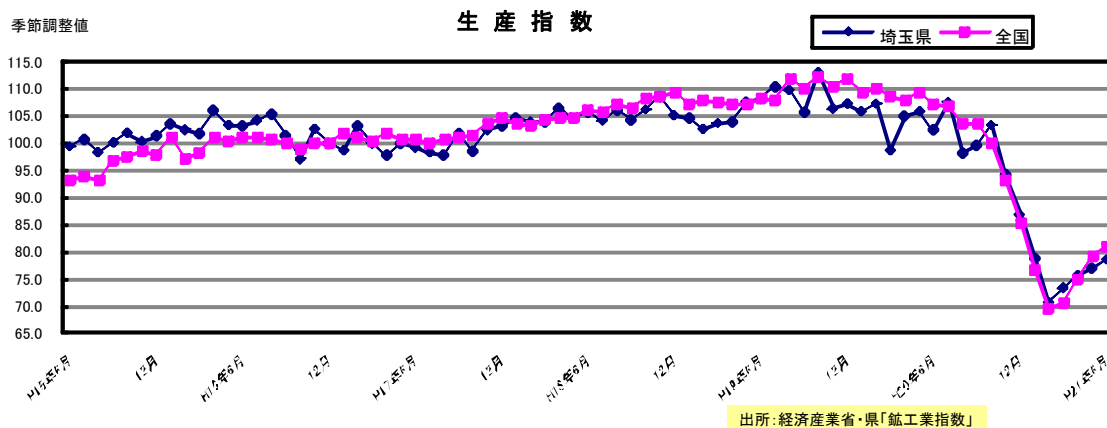
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

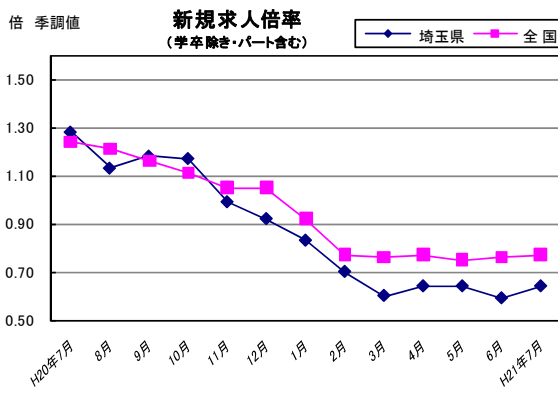
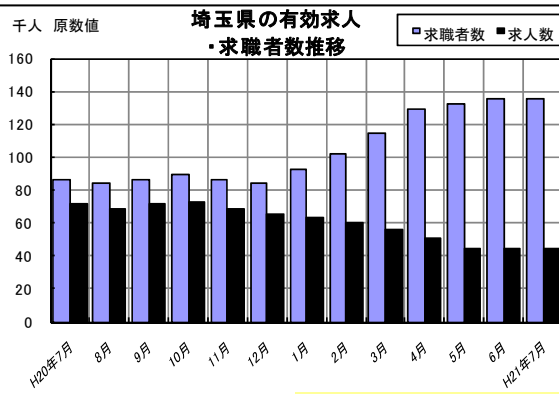
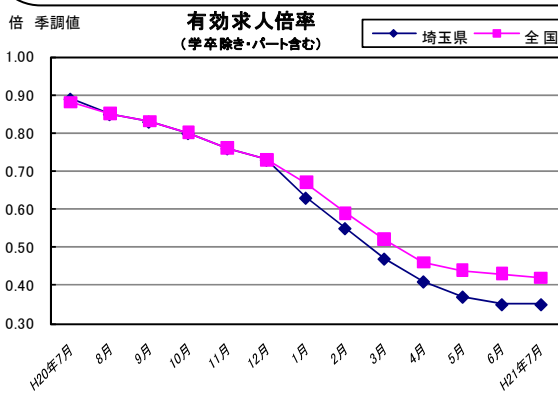
【平成15年5月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



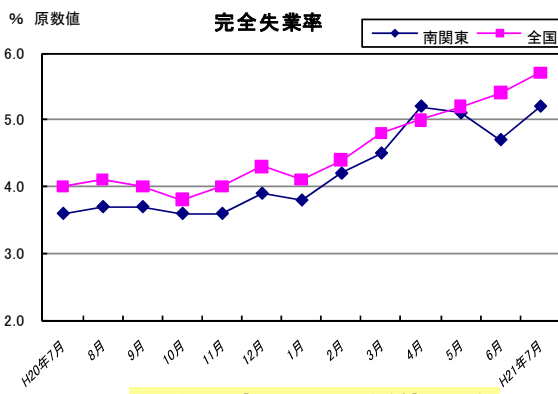
(2) 雇用動向

●さらに悪化している

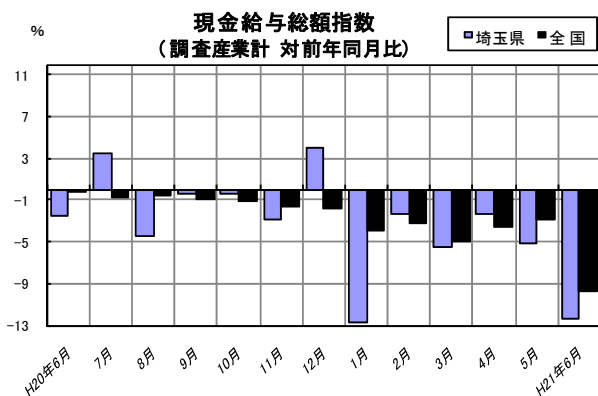
- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.35倍と前月比横ばいとなった。
- 有効求職者数は135,238人と13か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は44,651人と30か月連続で前年実績を下回った。
有効求人倍率は、0.35倍と、昭和38年統計開始以来過去最低となった前月と同値となっており、新規求職者が前月より若干減少したものの高水準で推移し、新規求人数が前月より微増に止まっていることから、雇用失業情勢はさらに悪化している。



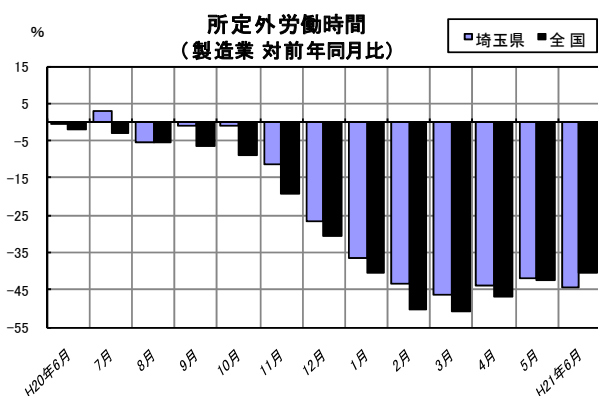
- 7月の新規求人倍率は0.64倍で、前月比+0.05ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.63ポイントとなった。



- 7月の完全失業率(南関東)は5.2%で、前月比+0.5ポイントとなった。
- 前年同月比は+1.6ポイントとなった。

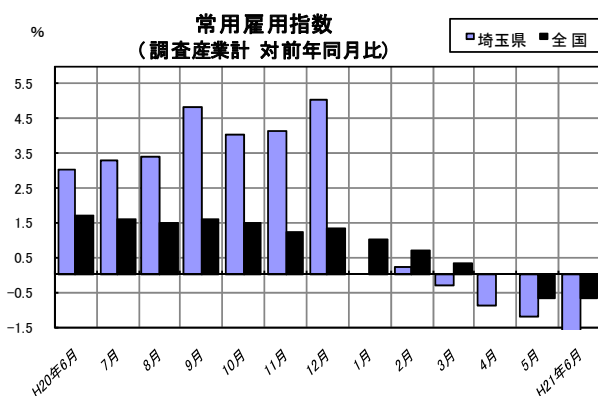


● 6月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
125.4となり、前年同月比
▲12.3%と6か月連続で前
年実績を下回った。



● 6月の所定外労働時間（製造業）は9.6時間。

● 前年同月比は▲44.2%と
11か月連続で前年実績を下
回った。



● 6月の常用雇用指数
(2005年=100)は
100.3となり、前年同月比
▲2.1%と4か月連続で前年
実績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

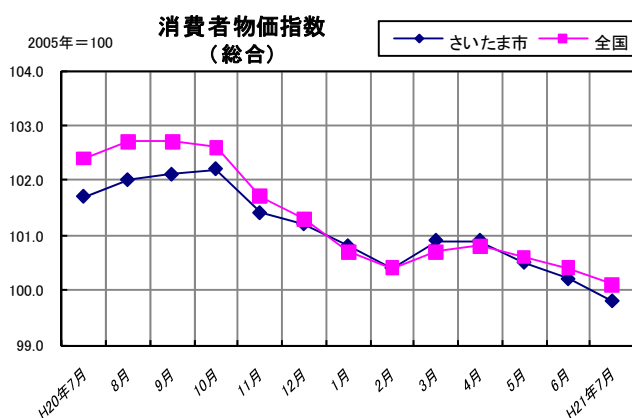
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

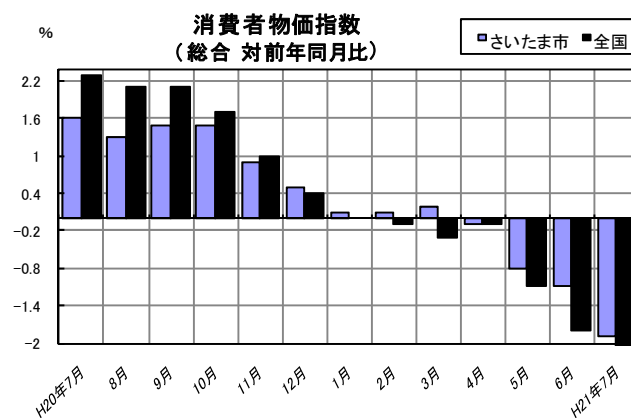
(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 7月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.8となり、前月比▲0.4%と3か月連続で下落した。前年同月比は▲1.9%と4か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が下落したのは、「被服及び履物（スカート、背広服など）」、「食糧（冷凍調理ハンバーグなど）」、などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（航空運賃、特別料金（JR）など）」などは上昇した。
 - 前年同月比が下落したのは、「交通・通信（ガソリンなど）」、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居（民営家賃など）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前年同月比では4か月連続で前年を下回った。前月比でも3か月連続で下落しており緩やかな低下傾向にある。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

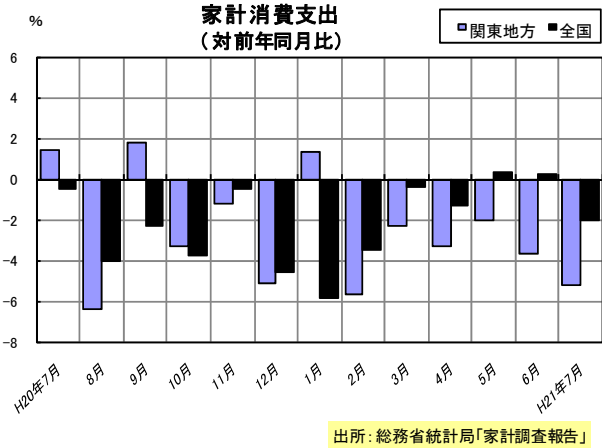
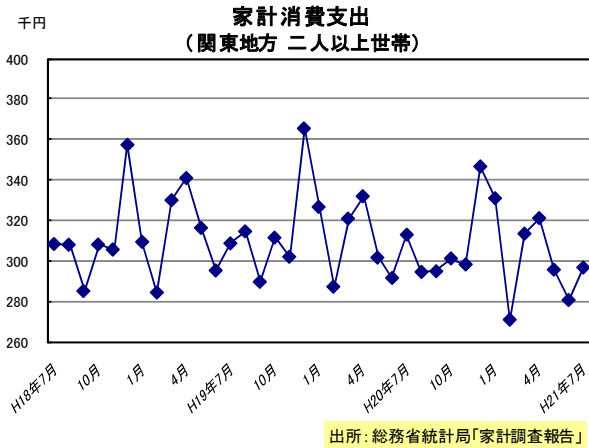
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 7月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、296,615円となり、前年同月比▲5.2%と前年実績を下回った。

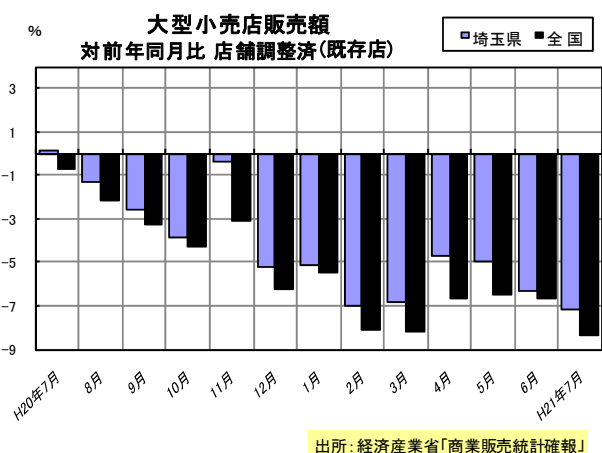
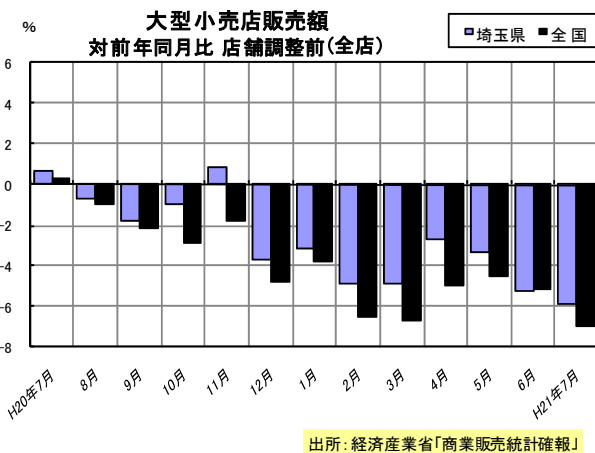


- 7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、891億円となり、前年同月比▲5.9%と8か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲7.2%と12か月連続で前年を下回った。

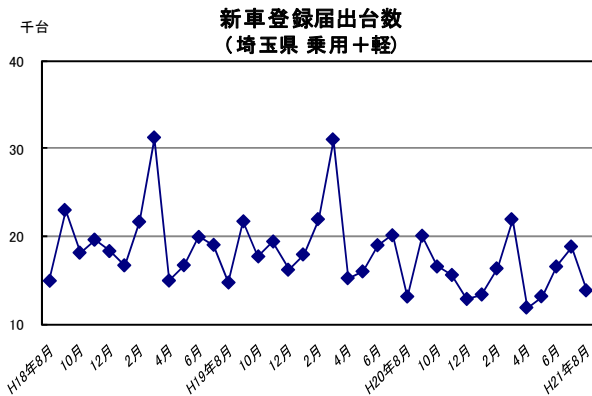
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「家庭用品」の減少が大幅に拡大したほか、「衣料品」や「身の回り品」も不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲10.9%と17か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲10.0%と17か月連続で前年を下回った。

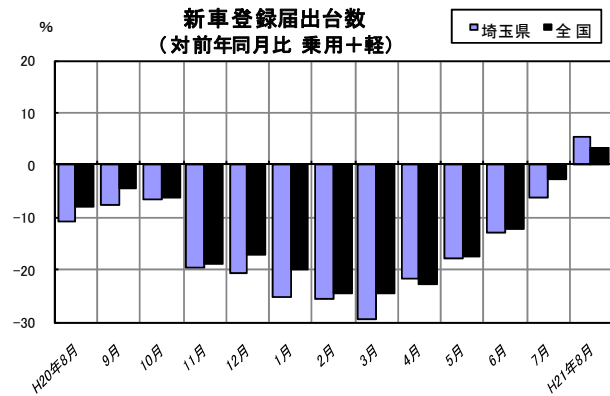
スーパー（同254店舗）は、「衣料品」、「身の回り品」、「家庭用品」とも依然不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲3.9%と8か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲6.0%と8か月連続で前年を下回った。



- 8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,814台となり、前年同月比＋5.3%と13か月ぶりに前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比12か月連続で前年を下回った。新車登録・届出台数は13か月ぶり前年同月比を僅かに上回ったが、消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

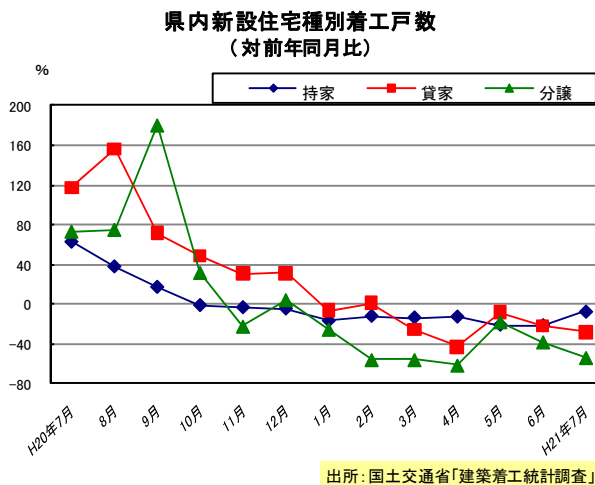
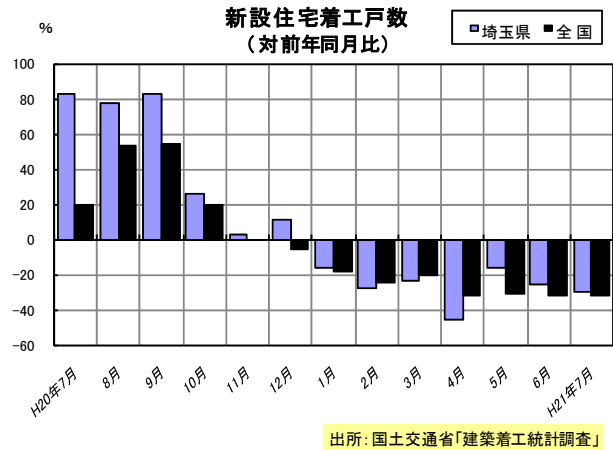
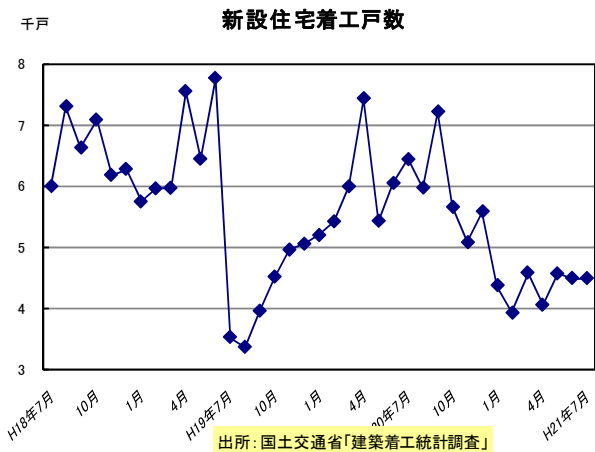
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● やや弱含んでいる

- 7月の新設住宅着工戸数は4,479戸となり、前年同月比▲30.3%と7か月連続で前年実績を下回った。分譲が前年同月比▲53.4%に対し、持家は1,751戸、前月比+12.4%と2か月連続で増加し、前年同月比でも▲7.6%で減少幅は縮小し持ち直しの傾向がある。住宅着工は前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲7.6%）が10か月連続で低下、貸家（同▲27.7%）は5か月連続の低下、分譲（同▲53.4%）が7か月連続の低下となった。前月比では持家が2か月連続増加し、持ち直しの傾向がある。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

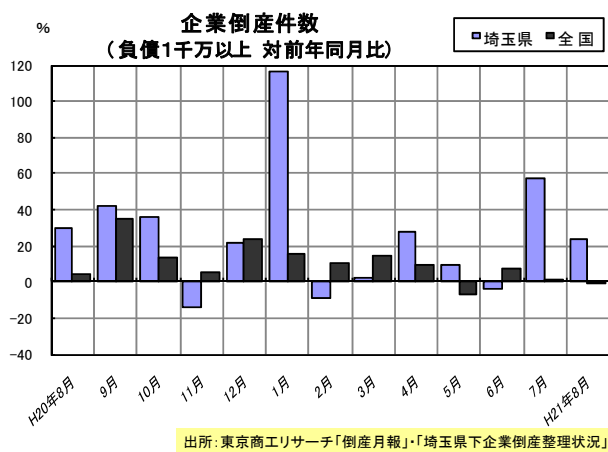
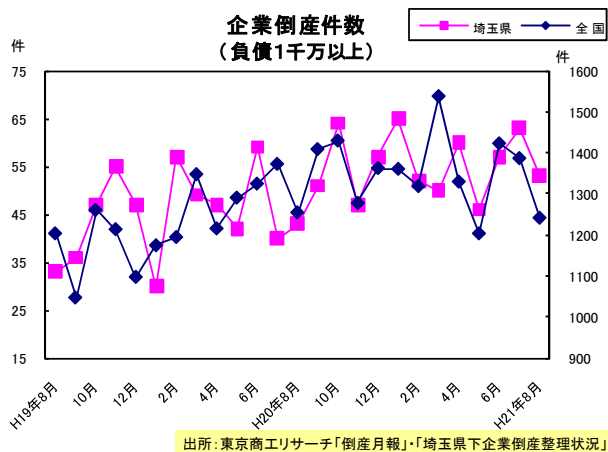
① 倒産

● 増加傾向

- 8月の企業倒産件数は53件と3か月ぶりに前月を下回った。前年同月比+23.3%と2か月連続で前年同月を上回った。平成21年では5月の46件以外50件超で推移している。
- 同負債総額は、90億2千5百万円となり、前年同月比▲35.4%と6か月ぶりに前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。

8月の倒産件数は、前年同月を上回って、依然高水準で推移しており、増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

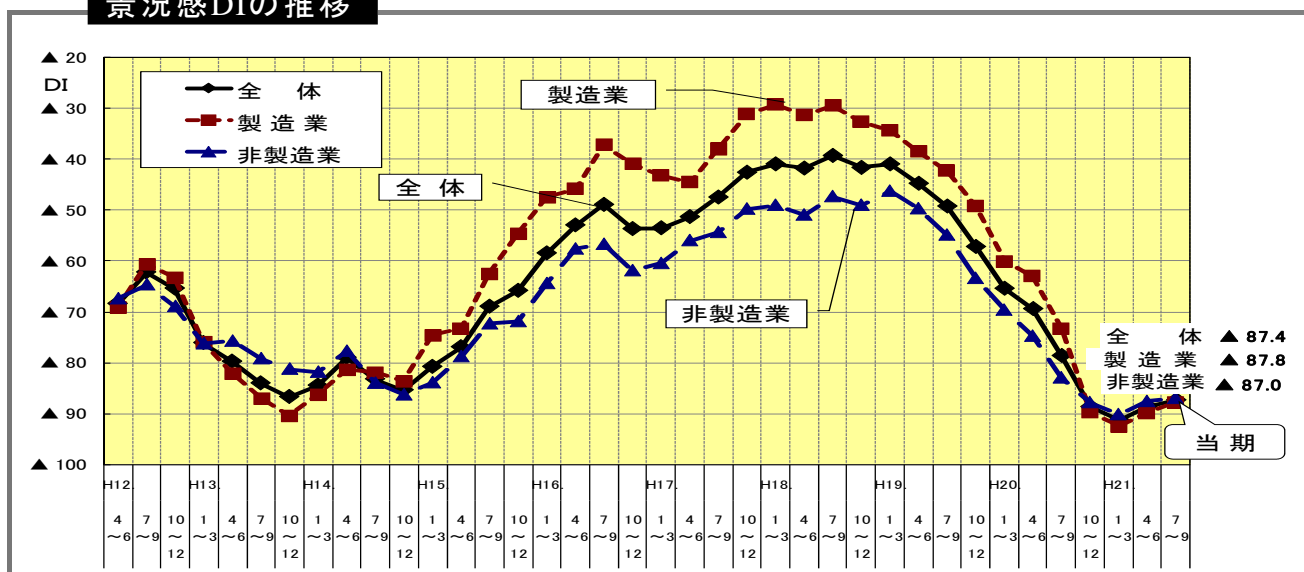
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で改善した。

【現在の景況感】

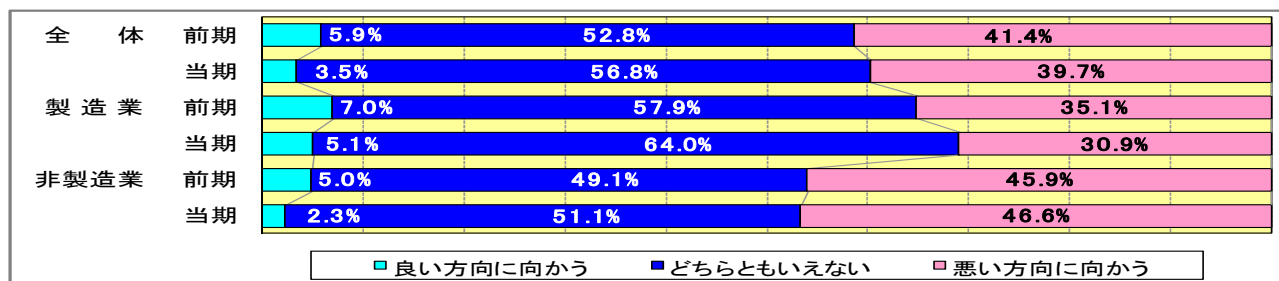
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が88.1%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲87.4となった。前期（▲88.6）に比べると1.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.5%で前期（5.9%）に比べ2.4ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は39.7%で前期（41.4%）に比べ1.7ポイント減少した。



○ 平成21年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は21年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年4～6月 前回調査	21年7～9月 現状判断	21年10～12月 見通し	22年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲32.4	▲13.7	▲1.1	▲1.1
大企業	1.4	10.0	14.3	1.4
中堅企業	▲29.0	▲18.5	1.5	1.5
中小企業	▲49.3	▲23.5	▲10.3	▲3.7
製造業	▲21.4	▲2.6	3.5	4.3
非製造業	▲40.1	▲21.8	▲4.5	▲5.1

（回答企業数272社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

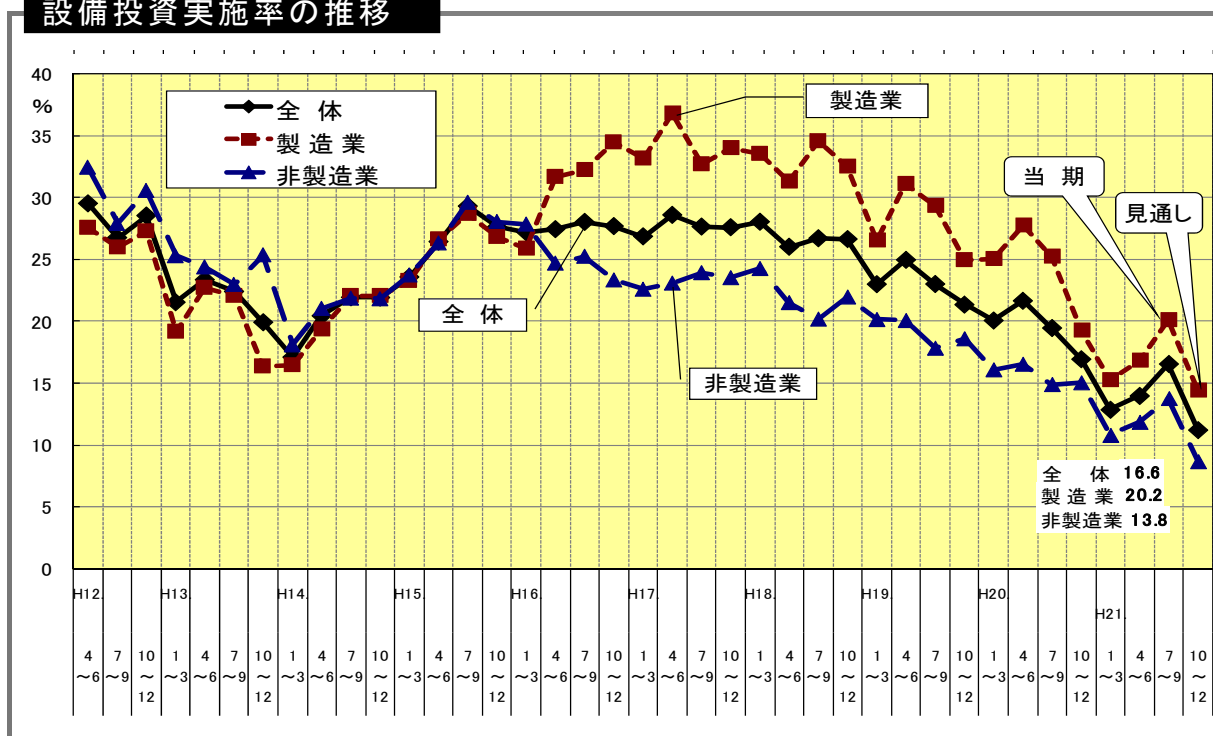
○ 平成21年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年7～9月期）に設備投資を実施した企業は16.6%で前期（14.0%）に比べ2.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると製造業は20.2%で前期（16.9%）に比べ3.3ポイント上昇し、2期連続で増加した。

非製造業は13.8%で、前期（11.9%）に比べ1.9ポイント上昇し2期連続で増加した。

来期（平成21年10～12月期）に設備投資を予定している企業は11.3%で、当期に比べ5.3ポイント低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



○ 平成21年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲14.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲22.9%の減少見込み、非製造業は同▲3.6%の減少見込みとなっている。

21年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲38.9%の減少見通しとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比▲28.5%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度通期		
	21年度上期	21年度下期	
全規模・全産業	▲14.0	▲38.9	▲28.5
大企業	▲12.9	▲38.8	▲27.9
中堅企業	▲30.8	▲36.1	▲33.8
中小企業	▲1.3	▲62.0	▲39.3
製造業	▲22.9	▲47.6	▲35.7
非製造業	▲3.6	▲32.7	▲22.2

(回答企業数272社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成21年7月を中心に》

2009年9月10日

《管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる》

●ポイント

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、7か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさを増している。
- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

●経済動向の概況

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、天候不順等により、「飲食料品」の減少幅が拡大し、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も不調だったことから、16か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、前月のクリアランスセール前倒しの反動や天候不順により「衣料品」が大幅に減少したことから、17か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、主力の「飲食料品」が前年の値上げ傾向からの反動減やこのところの価格強化策に伴う単価ダウン等により大幅に減少したことから、8か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、25か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では12か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出（家計調査、二人以上の世帯）は、17か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は6か月連続の上昇となったものの、28か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は7か月ぶりの低下となり、26か月連続で50を下回った。

（7月大型小売店販売額：既存店前年同月比▲8.8%、百貨店販売額：同▲12.0%、スーパー販売額：同▲6.2%、7月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比▲5.4%、7月乗用車新規登録台数：前年同月比▲5.4%、7月消費支出（家計調査、二人以上の世帯）：前年同月比（実質）▲2.9%）

住宅着工は、7か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では7か月連続で前年同月を下回った。

(7月新設住宅着工戸数：前年同月比▲30.2%)

公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回ったものの、このところ底堅い動きとなっている。

(7月公共工事請負金額：前年同月比▲11.4%)

雇用情勢は、厳しさを増している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下しているなど、厳しさを増している。

有効求人倍率は17か月連続の低下となった。新規求人数は2か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は16か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は9か月連続で前年同月を上回った。

(7月有効求人倍率〈季調値〉：0.43倍、7月南関東完全失業率〈原数値〉：5.2%)

※南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、一般機械工業等が低下したものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、精密機械工業等が上昇したことから、前月比+1.8%と5か月連続の上昇となり、総じてみれば、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

主要業種の生産動向は以下のとおり。

- ・ 輸送機械工業は、普通乗用車、普通トラック、小型乗用車等が増加。
- ・ 電子部品・デバイス工業は、携帯電話のカメラ用のモス型半導体集積回路(CCD)や液晶テレビ用のアクティブ型液晶素子(大型)が増加。
- ・ 鉄鋼業は、自動車用の普通鋼鋼帯等が増加。

出荷指数は同+1.0%と5か月連続の上昇、在庫指数は同+0.2%と8か月ぶりの上昇となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、8月、9月は上昇を予測している。

(7月鉱工業生産指数：前月比+1.8%、出荷指数：同+1.0%、在庫指数：同+0.2%)

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きが続いている。住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見通しとなっている。
 製造業の生産は持ち直しの動きがみられる。企業収益は減益見通しとなっている。
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きが続いている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車及び軽乗用車いずれも前年を大きく下回っているものの、このところ減少幅は縮小している。 さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばいとなっている。
住宅建設	前年を大きく下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っており、分譲住宅は前年を大きく下回っている。
設備投資	21年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲31.8%の減少見通し、非製造業では同▲22.0%の減少見通しとなっており、全産業では同▲26.4%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、化学は高水準で推移しているほか、輸送機械などの業種で持ち直しの動きがみられる。なお、在庫指数は低下し、在庫率指数は概ね横ばいとなっている。
企業収益	21年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)で21年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では赤字転化の見通し、非製造業では前年比▲15.9%の減益見通しとなっており、全産業では同▲30.3%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、さらに低下している。 新規求人数は、減少傾向となっている。

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直しの動きがみられる。

こうした需要動向のもと、製造業の生産には持ち直しの動きがみられる。

企業収益は減益見通しとなっているが、企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、引き続き在庫調整の進展や経済対策効果の拡がりに加え、対外経済環境の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (8/25~9/28) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

8/27 (日本経済新聞) 沖縄除き上方修正 8月の地域経済 生産回復に地域差【内閣府】

内閣府は26日発表した8月の地域経済動向で、沖縄を除く10地域の景況判断を上方修正した。自動車や半導体の生産回復が理由。ただ、生産の水準は低く、地域によって回復にばらつきがある。一方、完全失業率が全地域で悪化するなど、雇用情勢が地域経済のリスク要因になっている。

8/29 (日本経済新聞) 雇調金申請8万3,000件7月 前月比1割増 【厚生労働省】

厚生労働省は28日、企業が従業員に支払う休業手当の一部を国が助成する雇用調整助成金の利用状況を発表した。7月の申請事業所数は8万3,031と前月から約1割増えた。対象者数は前月比2%増の243万2,565人。前年同月と比べると10倍に相当する。

8/31 (毎日新聞) 民主308 政権奪取 初の本格的政権交代

第45回衆院選は30日、投開票され、480議席のうち民主党が小選挙区と比例代表を合わせて単独で過半数(241議席)を大きく上回り308議席を獲得した。96年に旧民主党結党以来、13年で悲願の政権交代を果たした。93年衆院選で自民党が過半数を割り込み非自民8党派による細川連立政権が発足したが、2大政党間の政権交代は戦後初めてで、戦後政治の大きな転換点となる。首相指名選挙をする特別国会は9月14日の週にも開会、民主党の鳩山由紀夫代表が首相に指名され、同党を中心とした連立政権が発足する。

9/1 (日本経済新聞) 需要不足、年40兆円 需給ギャップマイナス7.4% 4~6月【内閣府】

内閣府は31日、経済全体の需要と供給との差を示す「需給ギャップ」が4~6月期はマイナス7.4%になったとの試算を発表した。金額にすると年換算で約40兆円の需要が不足している。過去最大のマイナス8.0%になった1~3月期に比べれば0.6ポイント改善したが、依然としてギャップは巨額で、日本経済は設備や労働力が過剰な状態が続いている。

9/5 (読売新聞) 業績最悪期脱す 4~6月設備投資は弱い回復【財務省】

企業は収益面の持ち直しの一方で、設備投資には慎重姿勢を崩していない。財務省が4日発表した4~6月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の売上高は前年同期比17.0%減の297兆5,154億円、経常利益は53.0%減の7兆2,366億円だった。マイナス幅がともに1~3月期より縮小し企業業績が最悪期を脱したことを示している。

9/8 (東京新聞) 世界経済底入れ宣言 BIS「予想以上に安定化」【国際決済銀行】

国際決済銀行は7日、スイス北西部バゼルで中央銀行総裁会議を開き、世界経済が底入れしたとの認識で一致した。

9/9 (読売新聞) 月例報告 雇用悪化異例の指摘 9月 基調判断は据え置き【内閣府】

政府は8日発表した9月の月例経済報告で、景気の基調判断を「失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、冒頭部分で失業率の高まりへの警戒感を強調した。7月の完全失業率が過去最悪の5.7%になったことを受けたもので、基調判断で失業率に言及するのは異例だという。一方、「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」との表現は8月と同じで、基調判断は2カ月連続で据え置いた。

9/9 (東京新聞) 街角景気8ヵ月ぶり悪化【内閣府】

内閣府が8日発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を3ヵ月前と比較した現状判断指数は前月比0.7ポイント低下の41.7と8ヵ月ぶりに悪化した。新型インフルエンザの流行で旅行業界の売上が不振だったことや、天候不順による夏物衣料の販売低迷が影響した。

9/11 (埼玉新聞) 11都県の経済情勢3ヵ月連続据え置き 景気改善が足踏み コンビニ13ヵ月ぶり前年割れ【関東経済産業局】

関東経済産業局が10日発表した7月を中心とした埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「一部に持ち直しの動きがみられる」とし、3ヵ月連続で据え置いた。天候不順や新型インフルエンザなどの影響で個人消費が「さらに弱い動きとなっている」としているほか、雇用情勢が「厳しさを増している」とし、厳しい見方に変わりはない。鉱工業生産指数は依然として低水準で、上昇幅は鈍化、改善の動きに足踏みもみられる。

9/12 (東京新聞) 消費者心理 8月も改善8ヵ月連続【内閣府】

内閣府が11日発表した8月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(一般世帯、原数値)は前月比0.7ポイント上昇の40.1と8ヵ月連続で改善した。指数を構成する4項目のうち、雇用環境、収入の

増え方、暮らし向きの3項目が引き続き上向いたため。

9/13 (朝日新聞) 高卒の求人数半減 倍率も0.71倍に急落【厚生労働省】

厚生労働省は11日、来春卒業予定の高校生の求人・求職状況を発表した。7月末の求人数は約13万5千人で、前年同期比48.8%減と半分近くに落ち込んだ。85年卒の調査開始以降、最大の減少幅。求人倍率は前年の1.31倍から0.71倍に下落し、4年ぶりに1倍を切った。

9/12 (産経新聞) GDP年2.3%増に下方修正 4～6月改定値設備投資なお低調【内閣府】

内閣府が11日発表した4～6月期のGDP(季節調整値)の改定値は、物価変動を除いた実質で前期比0.6%増、年率で2.3%増となり、速報値(0.9%増、年率換算3.7%増)から下方修正された。民間在庫の減少が主因で、生産の拡大につながる「在庫調整が進展した結果」(内閣府)といえる。ただ、設備投資も速報段階から0.5ポイント下方修正されており、企業マインドの弱さが浮き彫りになった。

9/17 (朝日新聞) 鳩山内閣発足 首相、脱官僚依存を強調 子ども手当の創設優先 民社国連立

民主党の鳩山由紀夫代表が、16日召集された特別国会の首相指名選挙で第93代首相に選ばれ、同日夜、民主、社民、国民新の3党による鳩山連立内閣が正式に発足した。総選挙で野党が単独過半数を得て、政権交代が実現するのは戦後初めて。鳩山首相は就任会見で、新政権のキャッチフレーズとして「脱官僚依存」を掲げ、子ども手当の創設やガソリン税などの暫定税率の廃止など、総選挙のマニフェスト(政権公約)を実現する考えを強調した。

9/18 (読売新聞) 基準地価下落率拡大 住宅・商業地全都道府県マイナス【国土交通省】

国土交通省は17日、2009年の基準地価(7月1日時点)を発表した。厳しい経済状況を反映し、全国の住宅地は前年比4.0%下落、商業地は同5.9%下落となった。住宅地は18年連続、商業地は2年連続の前年割れだ。住宅地、商業地、工業地などを含む全用途の下落率は4.4%で、18年連続の下落となった。

9/18 (読売新聞) 景気判断を上方修正 日銀、2か月ぶり【日本銀行】

日本銀行は17日、金融政策決定会合を開き、景気の現状認識を「下げ止まっている」から「持ち直しに転じつつある」に引き上げた。上方修正は2か月ぶり。新興国の回復を背景に輸出や生産が増加し、エコ減税などの政策効果で個人消費にも持ち直しの動きがあると判断した。政策金利は0.1%のまま据え置いた。

9/18 (読売新聞) 7～9月期景況感7期ぶりプラスに【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が17日発表した7～9月期の法人企業景気予測調査で資本金10億円の大企業(全産業)の景況判断指数はプラス0.3となり、2007年10～12月期以来7四半期ぶりにプラスに転じた。

◎ 市場動向

8/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10500円台

東証では日経平均株価が大幅反発。24日の終値は前日比342円85銭高となる10581円05銭となった。住宅市況の改善を背景に前週末の米株式相場が年初来高値を付けた流れを引き継いだ。上げ幅は一時350円を超え、東証一部では9割の銘柄が上昇。

8/25 (日本経済新聞) 長期金利、1.320%に上昇

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.320%に上昇(価格は低下)した。株価が上がったことで幅広い年限の国債が売られた。

8/25 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=94円台

円相場は反落。24日の終値は前日比1円05銭円高・ドル高の1ドル=94円95銭となった。7月の米中古住宅販売件数が市場予想を上回ったことなどから、海外市場で逃避先通貨とされる円が売られており、その流れを引き継いだ。

8/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10600円台

東証では日経平均株価が反発。26日の終値は前日比142円35銭高となる10639円71銭となった。中国・上海などアジア株が軒並み上昇したのが好感され、午後に上昇幅を拡大した。上げ幅は170円を超える場面があった。

8/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10400円台

東証では日経平均株価が反落。27日の終値は前日比165円75銭安となる10473円97銭となった。前日に年初来高値を更新したが、30日に衆院選の投開票を控えて新たな買い材料が乏しく、全般に利益確定売りが広がった。

9/1 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=92円台

円相場は大幅反発。31日の終値は前日比1円16銭円高・ドル安の1ドル=92円76銭となった。衆院選で民主党が圧勝したことで円高が進むことを警戒した輸出企業が、ドル売り・円買いを膨らませた。

9/2 (日本経済新聞) 長期金利、1.285%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.285%に低下(価格は上昇)した。株価は上昇したが、米長期金利の低下と入札が好調だったことを受けて買いが優勢だった。

9/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10200円台

東証では日経平均株価が大幅反落。2日の終値は前日比249円60銭安となる10280円46銭となった。衆院選公示日以降では最大の下げ幅を記録した。前日の米株安や円高に加え、原油など国際商品価格も軟調で、輸出関連から資源株まで幅広く利益確定売りが出た。

9/5 (日本経済新聞) 長期金利、1.330%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.330%に上昇(価格は低下)した。米長期金利の上昇に加え、前日までの低下傾向の反動で売りが膨らんだ。

9/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10300円台

東証では日経平均株価が反発。7日の終値は前日比133円83銭高となる10320円94銭となった。前週末の米国株高を好感して高く始まり、その後も為替相場の円高一服を支えに前週末より高い水準の値動きが続いた。

9/8 (日本経済新聞) 長期金利、1.355%に上昇

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.355%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価の大幅反発を受けて、買いが優勢だった。

9/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 10500円台

東証では日経平均株価が大幅反発。10日の終値は前日比201円53銭高となる10513円67銭となった。米欧株高を好感し高く始まったが、市場予想を下回った機械受注や円高が上値を抑え、高値圏でもみ合う時間帯が多かった。ただ、大引けにかけては先物主導で一段高となり、7日ぶりに1万500円台を回復。

9/12 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=90円台

円相場は続伸。11日の終値は前日比1円22銭円高・ドル安の1ドル=90円93銭となった。一時は約7カ月ぶりに90円台半ばまで上昇した。金融緩和を背景に先安観が強いドルを売る動きが加速した。

9/12 (日本経済新聞) 長期金利、1.300%に低下

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.300%に低下(価格は上昇)した。株価下落に伴って債権が買われた。

9/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10200円台

東証では日経平均株価が続落。14日の終値は前日比242円27銭安となる10202円06銭となった。外国為替市場で1ドル=90円台半ばまで円高が進み、輸出企業の業績への悪影響を懸念した売りが膨らんだ。株価指数先物との裁定取引解消の伴う売りも幅広く出た。

9/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10400円台

東証では日経平均株価が続伸。17日の終値は前日比173円03銭安となる10443円80銭となった。米株高や円相場の上昇一服を背景に買いが優勢となった。銀行株への大口売りでやや伸び悩む場面もあったが、17日の米株相場の一段高を期待した先物買いで上げ幅を拡大し、高値引けとなった。7ジニア株も追い風になった。

9 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10500円台

東証では日経平均株価が反発。24日の終値は前日比173円68銭高となる10544円22銭となった。終値で10日以来となる1万0500円台を回復した。東京証券取引所第1部の売買高は3営業日連続で活況の目安である20億円を超え、全体の約8割の銘柄が値上がりした。

9 / 26 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 10200円台

東証では日経平均株価が大幅反落。25日の終値は前日比278円24銭安となる10265円98銭となった。野村による大型増資が需給悪化懸念につながったうえ、円高進行で輸出関連株にも売りが広がり、東証1部時価総額上位50銘柄すべてが下落した。経営再建計画が難航するJALも下げ止まらない。

◎ 景気・経済指標関連

8/28 (東京新聞夕刊) 失業率最悪5.7% 7月求人も最低0.42倍【総務省・厚生労働省】

総務省が28日発表した7月の完全失業率(季節調整値)は、前月より0.3ポイント悪化の5.7%となり、2003年4月などに記録した5.5%を上回って過去最悪を更新した。失業率の上昇は6カ月連続。厚生労働省が同日発表した求職者1人に対する求人数を示す7月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下の0.42倍で、3カ月連続で過去最低を更新。求人倍率の低下は14カ月連続となるなど雇用情勢は厳しさを増している。

8/28 (朝日新聞夕刊) 消費者物価下落また最大 7月マイナス2.2%デフレ懸念強まる【総務省】

総務省が28日発表した7月の全国消費者物価指数は、価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数(05年=100)が前年同月より2.2%低い100.1だった。前年同月を下回るのは5カ月連続。下落幅は5月から3カ月連続で過去最大を更新した。原油価格が前年より下がっていることに加え、消費低迷で激化している商品の値下げ競争も影響しているとみられ、「デフレ」の懸念が強まっている。

8/28 (日本経済新聞夕刊) 消費支出2.0%減 7月、冷夏の影響広がる 3ヵ月ぶりマイナス【総務省】

総務省が28日発表した7月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.0%減だった。天候不順でエアコンやビールなどへの支出が減った。生活実感に近い名目消費は4.5%減だった。企業の厳しい経営環境を映して賃金の上昇が見込みにくく、個人消費も力強さを欠いている。

8/31 (読売新聞夕刊) 鉱工業 5か月連続上昇 7月【経済産業省】

経済産業省が31日発表した7月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100、季節調整値)は前月から1.9%上昇して82.4となり、5か月連続で前月を上回った。環境対応車購入に対する優遇税制などで国内の新車販売に持ち直し傾向が出ているほか、輸出も回復基調にあり、自動車の生産が堅調だったことが主な要因だ。

8/31 (東京新聞夕刊) 14ヵ月連続で給与総額減少 7月賞与減少響く【厚生労働省】

厚生労働省が31日発表した7月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、すべての給与を合わせた現金給与総額(1人平均)は前年同月比4.8%減の36万5,922円と14ヵ月連続で減少。減少率は過去最大だった前月(7.0%)を下回ったものの、所得環境は依然厳しいことを裏付けた。

9/1 (東京新聞) 分譲マンション新築着工 7月は過去最低【国土交通省】

国土交通省が31日発表した7月の分譲マンションの新設着工戸数は、前年同月比71.9%減の3,961戸となり、1985年の集計開始以降で今年6月(4,592戸)に記録した過去最低を更新した。減少率も2007年9月(74.8%減)に次ぐ過去2番目の大きさだった。7月の全体の全体の新設住宅着工戸数は前年同月比32.1%減の65,974戸と、8ヵ月連続で前年実績を割り込んだ。

9/2 (東京新聞) 新車販売13ヵ月ぶり増 8月国内 減税や助成が浸透【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が1日発表した8月の国内新車販売台数(軽自動車を除く)は、前年同月比2.3%増の19万8,265台となり、2008年7月以来、13ヵ月ぶりにプラスに転じた。エコ減税や買い替え助成制度が浸透したことが主な要因。

9/8 (日本経済新聞夕刊) 銀行貸出残高1.9%増 伸び縮小 資金需要伸び悩み【日本銀行】

日銀が8日発表した8月の「貸出。資金吸収動向」によると、全国銀行の貸出残高(月中平均)は前年同月比1.9%増の402兆1,489億円となった。43ヵ月連続のプラスとなったが、伸び率は8ヵ月続けて縮小した。企業の運転資金や設備資金などの資金需要は伸び悩んでいる。

9/8 (日本経済新聞夕刊) 7月国際収支 経常黒字19.4%減 2ヵ月ぶりマイナス投資収益が縮小【財務省】

財務省が8日発表した7月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの全体の取引状況を示す経常収支は1兆2,656億円の黒字となった。前年同月に比べると19.4%減で2ヵ月ぶりの前年を下回った。

9/9 (毎日新聞) 負債総額67%減 8月倒産 16年半ぶり低水準【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した8月の全国企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年同月比1.0%減の1,241件と3ヵ月ぶりに前年実績を下回った。負債総額が同67.2%減の2,842億円と、93年1月以来、約16年半ぶりの低水準となった。政府の資金繰り支援策なども影響し大型倒産が減ったほか、公共事業の前倒し発注で建設業の倒産が抑制された。

9/10 (東京新聞) 7月景気動向 一致指数4ヵ月上昇 生産持ち直すも消費弱く【内閣府】

内閣府が9日発表した7月の景気動向指数(速報値、2005年=100)によると、景気の現状を示す一致指数は前月から1.0ポイント高い89.6となり、4ヵ月連続で上昇した。企業の生産活動の持ち直しが続いていることを反映したが、雇用環境の悪化が続いており、下振れリスクも強まっている。足元の景気は「下げ止まりを

示している」と基調判断を2ヵ月続けて据え置いた。

9 / 11 (読売新聞) 設備投資の意欲低迷 機械受注9.3%減 回復見通せず【内閣府】

内閣府が10日発表した7月の機械受注統計で、設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)の受注額が過去咲いてを更新し、企業の設備投資意欲が依然として低迷していることを示した。生産水準の低さや業績回復の遅れがあり、景気の自律的な回復はなお見通せない状況だ。

9 / 25 (日本経済新聞) 8月の企業向けサービス価格最大の3.5%低下【日本銀行】

日銀が25日発表した8月の企業向けサービス価格指数(2000年=100、速報値)は92.2となり、前年同月比で3.5%低下した。低下幅は7月(3.4%)を上回り、1985年の統計開始以来、最大を更新した。国際貨物運賃などで昨年の高騰の反動が出ているほか、景気低迷で企業向けサービスの需要が全般的に落ち込んでいることが影響した。

◎ 地域動向

8 / 29 (朝日新聞) 求人倍率7月も0.35倍県内、過去最低変わらず【埼玉労働局】

埼玉労働局が28日発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は過去最低となった前月と同じ0.35倍だった。同局は「経済指標の中には回復の兆しもあるが、経済情勢の不透明感は変わらず、求人意欲の低下は依然続いている」としている。

8 / 29 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 4ヵ月連続上昇 6月2.1%

埼玉県が発表した2009年6月の県の鉱工業生産指数(05年平均100、季節調整済)は78.5と前月に比べて2.1%上昇した。上昇は4ヵ月連続。電気機械工業や輸送機械工業などで持ち直しの動きが続いている。

9 / 3 (埼玉新聞) ヤングキャリアセンター 身近な場所で就職支援 県内5市9月から

県が運営するヤングキャリアセンター埼玉は9月から、県内5市にキャリアセンターや講師を派遣し、若年者の就職を支援する事業「若者ジョブ・ナビゲーション」を始めた。身近な場所でカウンセリングやセミナーが受けられるようにするのが狙いで、県と市が連携して取り組む。

9 / 3 (埼玉新聞) 企業と連携、消費者教育 県支援センター消費者庁に呼応、強化

埼玉県消費生活支援センターは、埼玉りそな銀行と初めて連携して「金融。経済セミナー」を10、14の両日、ソニックシティで開催する。消費者庁発足に呼応して、民間企業の知恵を導入することで消費者教育を充実強化する狙い。

9 / 4 (読売新聞) 8月の倒産53件23%増 負債は減【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店は3日、8月の県内企業倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表した。発表によると、倒産件数は53件で前年同月比23%増だったが、負債額は90億2,500万円で同35%減となった。100億円を下回ったのは8ヵ月ぶり。

9 / 8 (毎日新聞) 県内8月の新車登録台数13ヵ月ぶりに増加 前年同月比3.6%増エコ補助制度効果【自動車販売店協会連合会県支部】

8月の県内の新車登録台数(軽乗用車除く)が1万1,267台と前年同月と比べて3.6%増と、13ヵ月ぶりに増加に転じたことがわかった。

9 / 8 (日本経済新聞) 県内景況感2四半期連続で改善「最悪期、過ぎた」【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内の企業経営動向調査によると、7月の区内景気BSIはマイナス44で前回調査(4月)に比べて42ポイント上昇した。2四半期連続での上昇。同財団は「景気は最悪期を過ぎたことが確認できる」としながらも「業況の改善は経費圧縮を要因にする企業が多く、先行きは不透明な動きが続く」とみている。

9 / 8 (日本経済新聞) 県内国税収入8.4%減 昨年度【浦和税務署】

浦和税務署がまとめた2008年度の埼玉県内の国税収入は1兆2,780億円と前年度に比べ8.4%減となって以来の大幅な減少率となった。急速な景気の冷え込みに伴う企業業績の悪化で法人税や申告所得税などが軒並み減少した。

9 / 12 (日本経済新聞) さいたま市消費者物価1.6%低下 7月交通・通信など下がる

埼玉県がまとめたさいたま市の7月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で100.0と前年同月比で1.6%下がった。低下は3ヵ月連続。昨年の燃料高の反動でガソリン代を含む交通・通信や外国パック旅行などを含む教養娯楽分野が下がった。

9 / 18 (埼玉新聞) 景気判断、大幅に改善2期連続で大企業プラス在庫調整、輸出が回復【関東財務局】

関東財務局が17日発表した2009年7~9月期埼玉県法人企業景気予測調査によると、企業の景気判断指数は、全規模・全産業でマイナス13.7となり、前期(4~6月期)に比べ18.7ポイント改善した。改善は4~6月期に続いて2期連続。企業の在庫調整が進んでいることや、輸出が持ち直しの動きにあることなどが背景にあるとみられる。ただ、全規模・全産業の09年度の経常利益は前年度比69.1%減と大幅な減益見通しとなっており、企業業績に改善はみられず厳しい状況にある。

(3) 今月の経済用語豆知識

公的な企業支援策

○金融危機が深刻になった昨年秋以降、政府は日本政策投資銀行などを通じて企業に公的資金を貸したりする制度を拡充した。健全な企業の破綻を予防し、景気の底割れを防ぐ狙いだ。

・日本政策投資銀行（緊急対応業務）

低利融資や資本注入により、主に大企業の資金繰りや経営を支援。

・企業再生支援機構

出融資のほか、債権放棄などで取引銀行を調整し、過剰債務を圧縮。主に地方の中小・中堅企業を支援。

・産業革新機構

官民ファンドで技術力を持つベンチャー企業などへ先端技術開発投資を行う。

(4) 今月のトピック

県内企業における従業員数の過不足感

○平成21年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数272社）によると、従業員数の現状判断は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超幅が縮小となった。

○21年9月末時点の従業員数判断BSIを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超幅が縮小している。

○また、製造業は「過剰気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超に転じている。

○先行きについては、大企業は22年3月末に「不足気味」超に転じ、中堅企業、中小企業は「過剰気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）（単位：%ポイント）

	21年6月末 前回調査	21年9月末 現状判断	21年12月末 見通し	22年3月末 見通し
全規模（全産業）	▲21.6	▲9.7	▲10.9	▲6.6
大企業	▲11.4	▲4.3	▲1.4	4.3
中堅企業	▲18.0	▲8.3	▲10.0	▲13.3
中小企業	▲28.3	▲13.4	▲16.5	▲9.4
製造業	▲40.5	▲23.2	▲21.4	▲17.0
非製造業	▲7.2	0.7	▲2.8	1.4

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年9月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

経済情報担当 増田・高荷

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp